



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 中央魚類株式会社

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長

(氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部部長

(氏名) 伊妻 正博

TEL 03-3541-2500

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	78,374	△6.4	484	362.3	681	147.2	△505	—
24年3月期第2四半期	83,763	2.1	104	—	275	613.0	△38	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △146百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 196百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△12.33	—
24年3月期第2四半期	△0.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	41,210	19,473	40.6	408.05
24年3月期	39,012	19,966	44.1	419.77

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 16,740百万円 24年3月期 17,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	6.50	6.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△5.1	750	135.6	1,160	61.6	△100	△65.0	△2.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
(注)詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	43,153,000 株	24年3月期	43,153,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,127,356 株	24年3月期	2,126,035 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	41,026,445 株	24年3月期2Q	41,031,285 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災からの復興需要など緩やかながらも回復基調となりましたが、長期化する欧州債務危機や円高・株安の影響、さらに世界経済の減速懸念などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界においては、前年度における魚価上昇の反動等から荷動きが鈍く、水産物個人消費動向は相変わらず低価格志向が続くなど低調のうちに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は78,374百万円(前年同期比6.4%減)となり、粗利益率の向上に加え、当社千住支社廃止や子会社事業譲渡にともなう諸経費減少や貸倒引当金繰入額戻入等があり、営業利益は484百万円(前年同期比362.3%増)、経常利益は681百万円(前年同期比147.2%増)と利益面では大幅に改善されましたが、特別損失として投資有価証券評価損等を計上したこととともない、四半期純損益は505百万円の純損失(前年同期は38百万円の純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、投資有価証券の時価評価額等の減少はありましたが、商品、有形固定資産の増加により前期末比2,198百万円増の41,210百万円となりました。負債合計につきましては、仕入債務等の減少はありましたが、借入金等の増加があり、前期末比2,692百万円増の21,737百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ493百万円減少し、19,473百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は3.5ポイント減少し、40.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表いたしました通期の連結予想を修正しております。又、平成24年5月14日に公表いたしました期末配当予想につきましても予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成25年3月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714	4,273
受取手形及び売掛金	10,558	10,738
前渡金	169	77
商品	6,433	6,936
原材料及び貯蔵品	3	7
預け金	1,270	1,177
その他	428	1,260
貸倒引当金	△1,086	△829
流動資産合計	22,491	23,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,403	5,241
土地	2,037	2,037
その他（純額）	1,374	3,362
有形固定資産合計	8,815	10,641
無形固定資産		
その他	1,538	1,538
無形固定資産合計	1,538	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,627	3,955
長期貸付金	742	746
繰延税金資産	259	257
その他	1,044	912
貸倒引当金	△508	△484
投資その他の資産合計	6,165	5,388
固定資産合計	16,520	17,568
資産合計	39,012	41,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,829	7,679
短期借入金	3,620	8,020
1年内返済予定の長期借入金	715	653
未払法人税等	260	133
引当金	616	521
その他	1,423	1,287
流動負債合計	15,464	18,296
固定負債		
長期借入金	266	195
長期未払金	169	280
繰延税金負債	429	466
退職給付引当金	1,308	1,327
役員退職慰労引当金	196	30
本社移転損失引当金	288	288
負ののれん	150	138
その他	770	713
固定負債合計	3,580	3,440
負債合計	19,045	21,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	13,508	12,735
自己株式	△402	△402
株主資本合計	17,445	16,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△223	67
その他の包括利益累計額合計	△223	67
少数株主持分	2,744	2,732
純資産合計	19,966	19,473
負債純資産合計	39,012	41,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	83,763	78,374
売上原価	79,294	73,979
売上総利益	4,469	4,395
販売費及び一般管理費	4,364	3,910
営業利益	104	484
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	93	79
その他	85	128
営業外収益合計	202	224
営業外費用		
支払利息	29	25
その他	1	1
営業外費用合計	31	26
経常利益	275	681
特別利益		
受取補償金	—	52
貸倒引当金戻入額	13	—
受取保険金	4	—
本社移転損失引当金戻入額	13	—
特別利益合計	31	52
特別損失		
投資有価証券評価損	19	1,018
貸倒引当金繰入額	142	—
投資有価証券売却損	—	1
退職特別加算金	—	5
その他	0	6
特別損失合計	162	1,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144	△297
法人税等	119	139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	24	△437
少数株主利益	63	68
四半期純損失(△)	△38	△505

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	24	△437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	291
その他の包括利益合計	171	291
四半期包括利益	196	△146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	△214
少数株主に係る四半期包括利益	63	68

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社の連結子会社㈱ハウスイが、平成24年10月18日付で発表の「固定資産の取得に関するお知らせ」に記載したとおり、連結子会社は、平成24年10月18日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得(冷蔵倉庫の建設)を決定いたしました。

① 取得(建設)の理由

連結子会社の主要取引先との連携を強化するとともに、冷蔵倉庫事業の拡大を図るため、新たに物流センター(冷蔵倉庫)を建設するものであります。

② 取得資産(建物)の概要

ア. 名称 : 市川物流センター

a. 主要用途 : 冷蔵倉庫 (収容トン数 : 21,725トン)

b. 所在地 : 千葉県市川市高谷1916番2他

c. 建築面積 : 4,482.53㎡

d. 延床面積 : 16,433.83㎡

e. 構造 : プレストレストコンクリート造(一部鉄骨造)地上7階建

イ. 取得予定価額 : 約30億円

ウ. 取得資金 : 金融機関からの借入によります。

③ 建設計画

着工予定 : 平成24年11月

竣工予定 : 平成25年10月

④ 今後の見通し

当該固定資産の取得による平成25年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

また連結子会社所有の船橋冷蔵庫に近接していることから、今後連結子会社にとって利用価値が高いと想定しております。